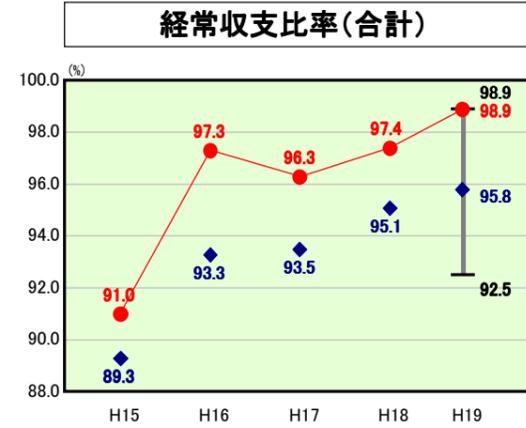


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県

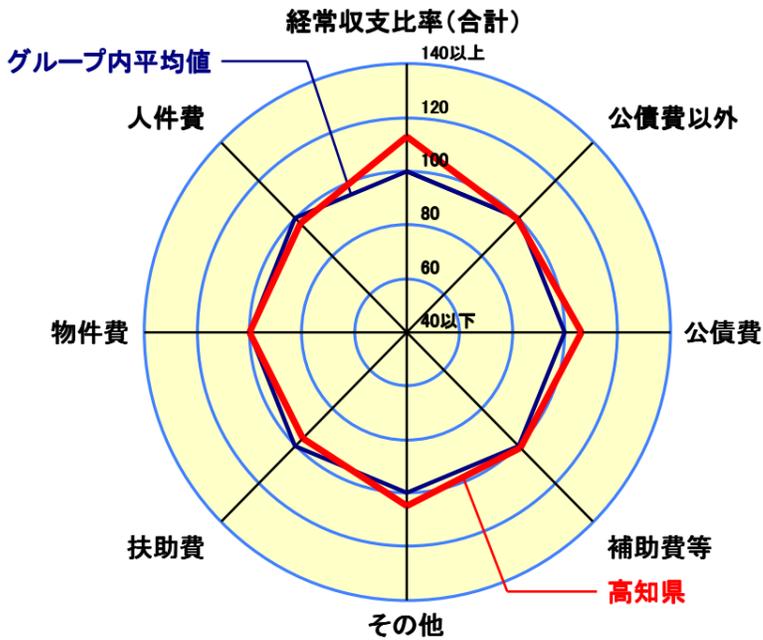
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▸  
グループ内最小値 ▾

人口	784,038人(H20.3.31現在)
面積	7,105.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	428,902,733千円
歳出総額	421,789,399千円
実質収支	2,575,824千円
グループ(年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 IV H19 IV

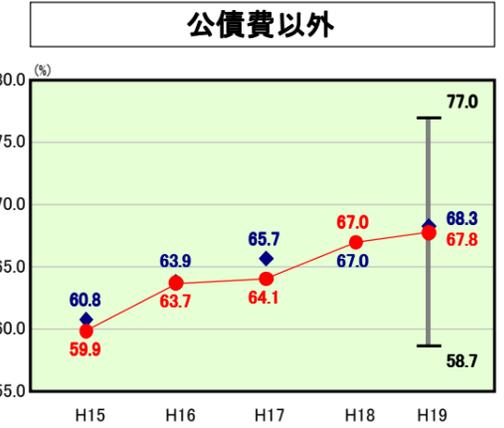
H19グループ内順位 5/6  
都道府県平均 94.7



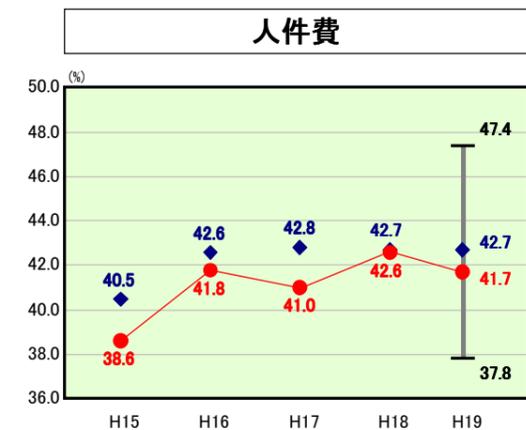
※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 ]

### 分析欄

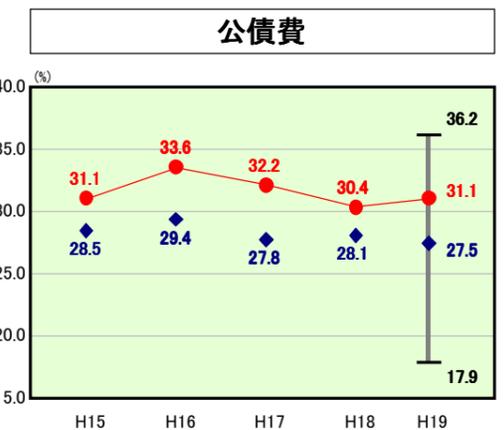
(人件費) 業務のアウトソーシングの推進や団塊の世代の大量退職を踏まえ、将来にわたる職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行うとともに、給与カットの継続による人件費の削減に取り組んでおり、類似団体と比較して低い水準である。  
 (物件費) 業務のアウトソーシングの推進や事務事業の見直しにより削減に努め、類似団体と同水準を維持した。  
 (扶助費) 特定疾患にかかる医療費の増等により経常収支比率は上昇したが、上昇率は0.1%に押さえられたため、昨年と同様、類似団体平均は下回った。  
 (公債費) 経常経費の約28%を占めるため、経常一般財源減少の影響を受け経常収支比率は0.7%上昇したが、投資的経費の縮減による新たな県債の発行抑制や繰上償還により、後年度における公債費負担の平準化に努めた。  
 (補助費等) 平成18年10月の障害者自立支援法施行に伴う障害者自立支援事業費が通年ベースとなり増額となったことや、老人医療給付費負担金の増により類似団体を上回った。  
 (その他) 道路橋りょう費にかかる維持修繕費の増等により類似団体を上回った。  
 (普通建設事業費) 厳しい財政状況の中、他県を上回る普通建設事業費の削減を行ってきたことにより、類似団体の平均値を下回っている。こうした中、新規に着手する箇所については、社会資本整備の事前調整作業を通じて、県民参加による事業の必要性の判断なども取り入れながら事業の厳格な選択を行うとともに、地域の実情に応じた弾力的な規格や水準により施設を整備するなど、コスト削減への取り組みを推進することで事業量の確保にも努めている。



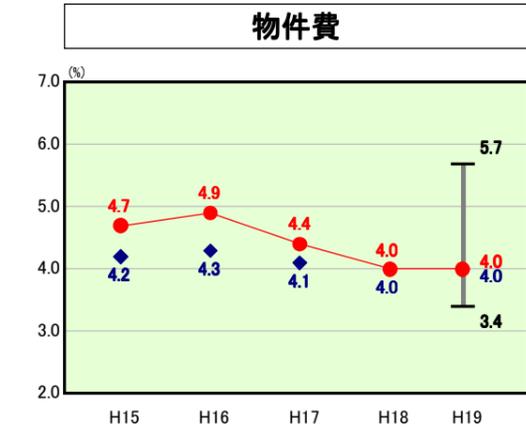
H19グループ内順位 4/6  
都道府県平均 72.0



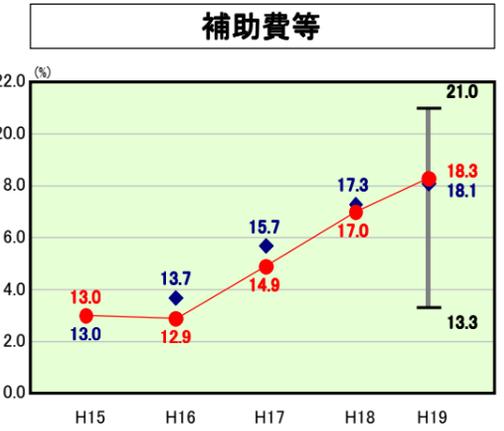
H19グループ内順位 4/6  
都道府県平均 44.4



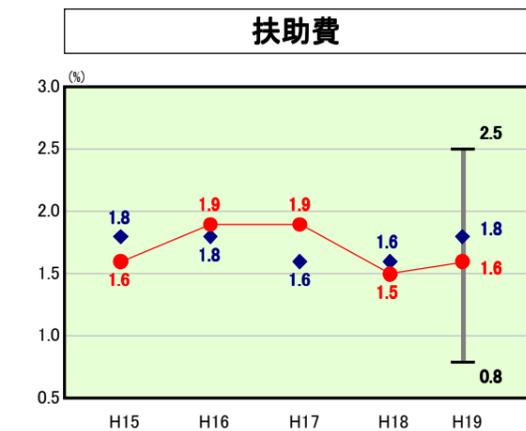
H19グループ内順位 5/6  
都道府県平均 22.7



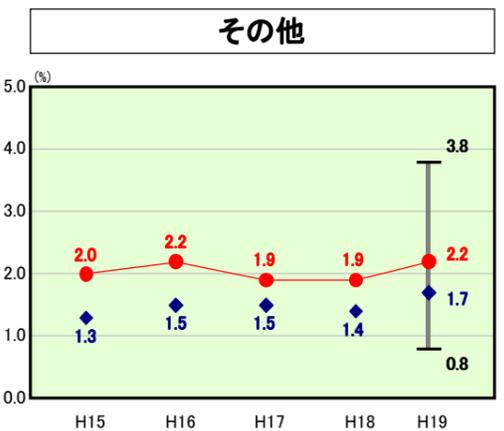
H19グループ内順位 5/6  
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 4/6  
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 2/6  
都道府県平均 1.5

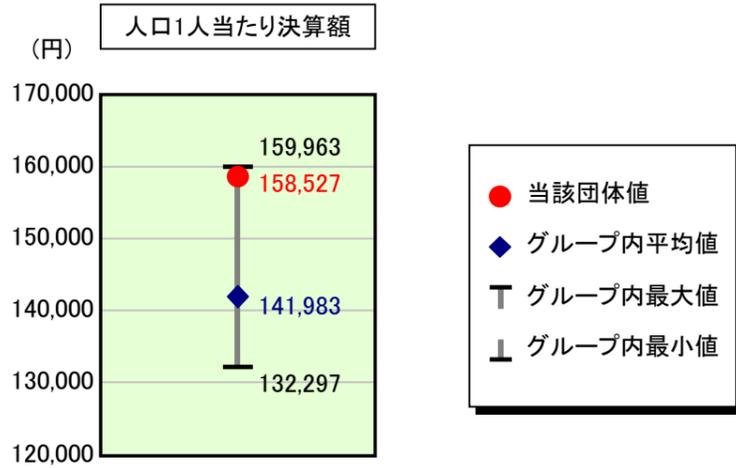


H19グループ内順位 5/6  
都道府県平均 1.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

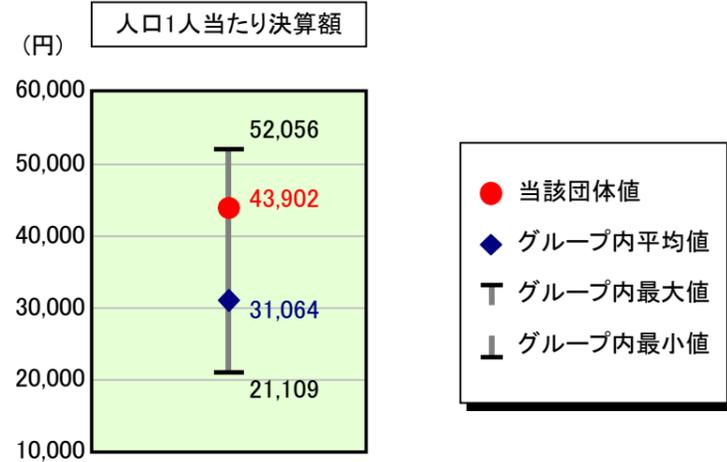
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	134,573,726	171,642	152,364	12.7
賃金(物件費)	469,446	599	492	21.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	915,277	1,167	923	26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	126	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,891,878	2,413	3,374	▲ 28.5
▲退職金	▲ 13,559,061	▲ 17,294	▲ 15,311	13.0
合計	124,291,266	158,527	141,983	11.7

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,807.95	1,599.02	208.93
ラスパイレース指数	95.6	97.9	▲ 2.3

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

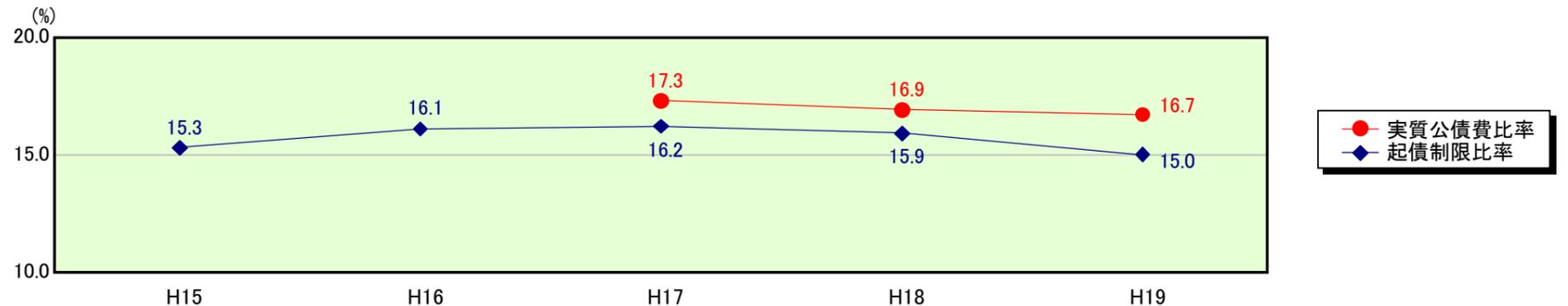
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	80,638,130	102,850	78,154	31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	2,297,073	2,930	904	224.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,070,211	1,365	1,964	▲ 30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	984,327	1,255	678	85.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,245,936	1,589	1,646	▲ 3.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	121,190	155	57	171.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,936,287	▲ 66,242	▲ 52,340	26.6
合計	34,420,580	43,902	31,064	41.3

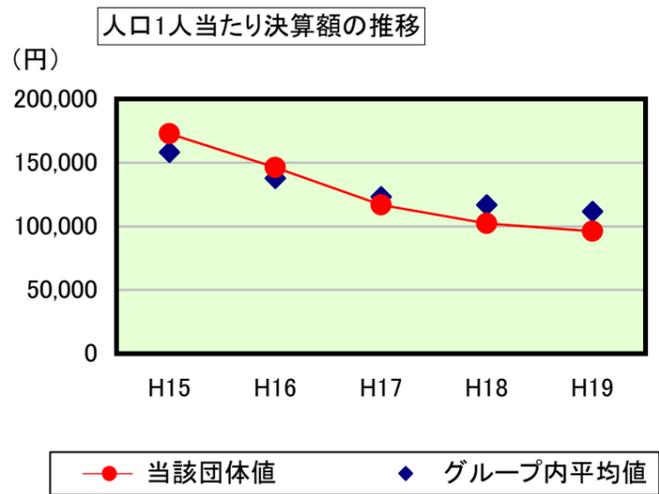
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	139,886,105	172,794	▲ 15.0	158,056	▲ 13.6	▲ 1.4
うち単独分	37,115,229	45,847	▲ 15.7	58,340	▲ 10.2	▲ 5.5
H16	117,565,206	146,094	▲ 15.5	137,759	▲ 12.8	▲ 2.7
うち単独分	32,492,477	40,377	▲ 11.9	50,696	▲ 13.1	1.2
H17	93,358,279	116,826	▲ 20.0	123,084	▲ 10.7	▲ 9.3
うち単独分	26,487,616	33,146	▲ 17.9	44,441	▲ 12.3	▲ 5.6
H18	80,941,044	102,144	▲ 12.6	116,882	▲ 5.0	▲ 7.6
うち単独分	24,306,258	30,673	▲ 7.5	39,080	▲ 12.1	4.6
H19	75,356,284	96,113	▲ 5.9	111,747	▲ 4.4	▲ 1.5
うち単独分	23,930,105	30,522	▲ 0.5	35,251	▲ 9.8	9.3
過去5年間平均	101,421,384	126,794	▲ 13.8	129,506	▲ 9.3	▲ 4.5
うち単独分	28,866,337	36,113	▲ 10.7	45,562	▲ 11.5	0.8